

財務諸表

設定日：平成24年2月1日
改定日：平成28年3月31日

	40期	41期	42期	43期
	自平成23年10月1日	自平成24年10月1日	自平成25年10月1日	自平成26年10月1日
	至平成24年9月30日	至平成25年9月30日	至平成26年9月30日	至平成27年9月30日
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
B/L				
流動資産	1,124,716	1,350,005	1,040,855	1,181,730
固定資産	2,237,364	2,195,235	2,372,817	2,683,583
繰延資産	6,924	5,684	31,469	22,814
資産合計	3,369,004	3,550,924	3,445,141	3,888,127
流動負債	338,536	372,047	436,454	1,552,815
固定負債	1,132,315	1,233,898	992,489	1,529,268
負債合計	1,470,851	1,605,945	1,428,943	3,082,083
株主資本	1,898,153	1,944,979	2,016,198	806,044
純資産合計	1,898,153	1,944,979	2,016,198	806,044
負債・純資産合計	3,369,004	3,550,924	3,445,141	3,888,127

P/L				
売上	2,465,724	2,602,358	2,542,976	2,428,720
原価	1,900,910	2,046,888	2,005,915	1,942,062
売上総利益	564,814	555,470	537,061	486,658
販売及び一般管理費	428,641	489,194	452,193	420,935
営業利益	136,173	66,276	84,868	65,723
営業外収益	43,687	20,786	24,736	26,433
営業外費用	31,019	17,657	16,637	38,343
経常利益	148,841	69,405	92,967	53,813
税引前当期純利益	148,862	69,048	95,445	-1,159,983
法人税等	52,433	22,222	24,226	171
当期純利益	96,429	46,825	71,219	-1,160,154

個別注記表

設定日：平成24年2月2日
改定日：平成28年3月31日

41期	42期	43期
自平成24年10月1日	自平成25年10月1日	自平成26年10月1日
至平成25年9月30日	至平成26年9月30日	至平成27年9月30日
1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	2.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2.継続企業の前提に関する注記 特記事項はありません。		
3.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (3)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (4)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (5)消費税等の会計処理・・・税抜方式	2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (3)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (4)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (5)消費税等の会計処理・・・税抜方式	3.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (3)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (4)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (5)消費税等の会計処理・・・税抜方式
4.貸借対照表の関する注記 (1)有形固定資産の減価償却類型額 2,105,338,037 円 (2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金98,000,000 円 借入金 円	3.貸借対照表の関する注記 (1)有形固定資産の減価償却類型額 2,175,534,183 円 (2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金153,000,000 円 借入金 円 (3)取締役等に対する金銭債権・金銭債務 金銭債権10,000,000 円	7.貸借対照表の関する注記 (1)有形固定資産の減価償却類型額 675,373,960 円 (2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金103,000,000円 (3)取締役等に対する金銭債権・金銭債務 金銭債権10,000,000 円
5.株主資本金等変動計算書に関する注記 (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株	4.株主資本金等変動計算書に関する注記 (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株	8.株主資本金等変動計算書に関する注記 (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済み株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株
6.1株当たりの情報に関する注記 (1)1株あたりの純資産額 9,724,894.00 円 (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 234,126.30 円	5.1株当たりの情報に関する注記 (1)1株あたりの純資産額 10,080,988.77 円 (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 356,094.77 円	6.4株当たりの情報に関する注記 (1)1株あたりの純資産額 4,030,221.14 円 (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 -5,800,767.63 円